	令和6年度 施策評価シート		
施策の 名称	Ⅳ-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	幹事 部局	政策企画局
施策の 目的	仕事や地域活動など、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の 分発揮しながら活躍できる環境をつくります。	希望に応じ	個性や能力を十
施現対評価	 ①(女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備) 働く女性の割合は高いが、「働き続けやすい」と感じる女性の割合はですい環境づくりは十分とはいえない。 女性の活躍推進に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」の登録はには達していない。 女性就職相談窓口「レディース仕事センター」を利用した就職者は年が希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがおい。 パソコンスキルの取得については、講習会が満員となるなど関心・意就労に向けての自信につながっているが、これまでの講習内容では、らいことが課題である。 係長以上の役職への女性登用割合は22.7%であり、女性の労働力で低く、管理職への登用は十分でない。 「しまね女性ファンド」の新規申請が13件あり、地域の女性が中心となグループを支援した。 (前年度の評価後に見直した点) 正規雇用への転換を希望する非正規労働者を対象にした就労体験でス仕事センターが実施するセミナーやパソコン講習、職場見学等に業支援とキャリアアップが行えるようにした。 起業支援セミナーについて、連続セミナーを実施して起業マインドを訪的なノウハウを学ぶため、よろず支援拠点やしまね産業振興財団といこととした。 働く女性のキャリア形成やスキルアップを支援するため、セミナーの内 	年々り、欲直率の付え、醸った増で、が接やでで、おけんでは、大はたがは、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は	しているが、目標でいるが、水職者でングが進みにくが、水職者でとれたびのが、水形ではないが、水流では、水がでは、水がでは、水がでは、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力
今後の取向性	 ①(女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備) 女性活躍に関し、県内の企業の実態や支援ニーズを詳細に把握すまね女性の活躍応援企業」への登録による効果を感じてもらえるような。 自らの希望に添った働き方を実現させようとする女性が、働きやすいよう、関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。 起業支援セミナーについて、広報や内容を工夫し、ターゲットの幅をを検討する。 レディース仕事センターの利用を促進するため、相談員の相談対応る相談窓口の一層の周知を図るほか、出張相談やオンライン相談を認図る。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性にあった・レディース仕事センターの求職者のパソコンスキルの現状やニーズ、し、受講者のレベルに応じてパソコン講習会のコースの内容を工夫す・女性の地域活動を支援するため、引き続き、しまね女性ファンドの活夫して取り組む。 	は仕掛けを と感じる職 と広げての 大海し、開の は 大海 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬 大瀬	検討する。 湯環境が広がる 加しやすい方法 上やSNS等によ 談機会の拡充を を進めていく。 はめる人材を確認

施策の主なKPI

施策の名称

Ⅳ-3-(1) あらゆる分野での活躍推進

番号	上段は目標値、下段は実績値 KPIの名称					出任	単位			
号	八F1の名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	分類	備考
1	しまね女性の活躍応援企業登録件数【当		295.0	350.0	405.0	460.0	515.0	社	累計値	
•	該年度3月時点】	244.0	288.0	312.0	349.0				火山區	
2	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月~3月】		185.0	200.0	230.0		265.0	人	単年度値	R4.2 上方修正
		156.0	244.0	223.0	348.0					工刀修工
3	係長以上の役職への女性登用割合【当 該年度9月時点】(調査実施が3年に1度		-	_		24.0	-	%	単年度値	R4.2 新規
	のためR5のみ検証)		18.4	_		22.7				
4										
5										
6										
7										
,										
8										
		/								
9										
10										
11										
10										
12										
13										
14										
15										
16										
4-										
17										
18										
10										
19										
20										

事務事業の一覧

施策の名称

Ⅳ-3-(1) あらゆる分野での活躍推進

	事務事業の名称		目的	前年度の 事業費	今年度の 事業費	所管課名
	ず勿ず木び石が	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか	(千円)	(千円)	Memu
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のため の環境づくり推進事業	妊娠中あるいは子育てをしながら 働いておられる方等	安心して家庭や仕事に取り組むことができる。	44,340	66,736	女性活躍推進課
2	あらゆる分野での女性の活躍推進事業 (雇用・就業促進)	女性	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する。	50,250	52,545	女性活躍推進課
3	あらゆる分野での女性の活躍推進事業 (参画推進)	女性	社会のあらゆる分野において活躍する。	17,535	20,376	女性活躍推進課
4	男女共同参画の理解促進事業	県民	男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む。	102,416	220,059	女性活躍推進課
5	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	75,647	94,248	土木総務課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

1 事務事業の概要

担当課 女性活躍推進課

事	務事業の名称	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業								
	誰(何)を	妊娠中あるいは子育てをしながら働いておられる方等			令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額				
	対象として	対象中ののいなす目にとしなから関いにおりいる力寺		事 業 費 (千円)	44.340	66.736				
目白	-				77,040	00,730				
	どういう状態を 目指すのか	安心して家庭や仕事に取り組むことができる		うち一般財源 (千円)	36,313	51,574				
	令和6年度の 取組内容	・意識改革・行動改革、機運醸成:経営者の意識改革セ・男性の家事・育児参加促進:両親(父親)セミナー、企・企業支援:一般事業主行動計画策定支援、職場環境従業員の子育て支援や女性活躍に積極的に取り組むとして認定・登録し、県の入札制度等で優遇、企業表彰	業内 整備	子育て支援セミナー や人材育成等の取	-、ワーク・ライフ・バランス 組に係る経費の一部補B	助、				
令和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと 男性向けの「家事手帳」「パパの育児手帳」について内容				催回数を追加して内	容を充実させた。	業が自社の課題を深堀				
1	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり		3	上位の施策	Ⅳ-3-(1) あらゆる分	野での活躍推進				
2	2 上位の施策 Ⅱ -1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援		4	上位の施策						

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
		目標値	/	380.0	410.0	440.0	470.0	500.0	社	累計值
1	こっころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】	実績値	324.0	368.0	411.0	441.0	466.0		TI	州山胆
		達成率	_	96.9	100.3	100.3	99.2	_	Q	%
	女性が働き続けやすいと感じる女性の割合【当該年度 8月時点】		/	-	40.0	42.0	44.0	46.0	- %	単年度
2			-	1	40.5	37.8	45.2		/0	値
	C) I MU MA	達成率	_	1	101.3	90.0	102.8	_	Q	%
	・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(令和3年社会生活基本調査) 県 夫:2時間13分(60分) 妻:5時間57分(2時間52分) 全国 夫:1時間54分(65分) 妻:7時間28分(3時間54分) ・男性が家事・育児等を積極的に行うことについて、賛成が81.9%(令和5年度県政世論調査) ・男性の育児休業制度を利用した割合 27.2%(R5労務管理実態調査)									

		ש ב ניאייוואני	741 IP
成果			・イクボスセミナーへの参加者は、139名あり、多くの企業に意識・行動改革を促すことができた。(R5年度に新たにイクボスネットワークに加入した企業は、23社) ・企業の管理職等に対する企業内子育て支援セミナーの実施により、従業員の仕事と家庭の両立のための職場の風土づくりを促した。(R5年度に11社で実施) ・県社会保険労務士会に委託し、こつころカンパニー未認定企業に制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけた。(26社のこつころカンパニーの新規認定につながった)
	① 課 題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)こっころカンパニー及びしまね女性の活躍応援企業の認定・登録企業が一部の企業・業種にとどまっている。 イ)男性の家事・育児参加の意識は高まっているが、その時間は未だ女性の約3分の1であり、負担が女性に偏っており、 職場での長時間労働や休暇が取りづらい働き方の改善が求められている。 ウ)しまねイクボスネットワークへの加入企業数が増加しつつあるが、その広がりは限定的でありイクボスの取組や精神が 県内の企業に伝わり切れていない。
課題分析	②原因	上記①(課題)が	ア)認定・登録された場合のメリットを含め、企業への制度に対する理解や認知度が低い。 イ)ウ)企業、家庭、地域において、男性が家庭の中で役割を果たすことを当然と捉える社会的機運醸成の取組が不足している。 イ)ウ)長時間労働の改善など、従業員の多様で柔軟な働き方の導入がもたらす効果や、誰もが安心して働き続けられる環境整備に関するノウハウ等について、企業に十分に伝えられていない。
7/1	③ 方 向 性	上記②(原因)の 解決・改善に向 けた見直し等の 方向性	子育て支援や男性の育児参加促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進める。 ア)こっころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の制度について、わかりやすい広報を行う。 イ)育児・介護休業法の改正も踏まえ、男性の家事・育児参加の意義をわかりやすく伝える。 イ)ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の効果が伝わるよう、様々な媒体を工夫してPRを行う。 ウ)女性が活躍できる環境整備や従業員の誰もが働き続けることができる環境整備を推進するために、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。 ウ)社員の仕事と生活の両立を応援することが人材の確保や定着、企業の発展にもつながるということを、多くの企業の経営者や管理職に伝えられるように、関係部局や関係機関と連携を強化してセミナー参加企業の拡大を図る。

1 事務事業の概要

担当課 女性活躍推進課

哥	事務事業の名称	あらゆる分野での女性の活躍推進事業(雇用・就業促進)								
	誰(何)を	女性			令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額				
	対象として	XII.		事 業 費 (千円)	50.250	52,545				
目目	-				00,200	02,010				
	どういう状態を 目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		うち一般財源 (千円)	46,539	52,545				
	令和6年度の 取組内容	○女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)で ・求人開拓・登録、求職者への支援、職業紹介・就職・合同就職説明会の開催・職場見学会等の実施・出・ホームページ等の活用による情報提供・広報・WEBIS	支担 張相	要セミナーの開催 影会の開催 · 就労	企業向けセミナーの開催 ニーズを踏まえた求人関					
令和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと 令和4・5年度に実施した、正規雇用への転換を希望する 事センターが実施するセミナーやパソコン講習、職場見ま										
1	上位の施策	Ⅰ-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策						
2	上位の施策	Ⅳ-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策						

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

		KPIの名称		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
Ī			目標値		185.0	200.0	230.0	250.0	265.0	1	単年度
		女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該 年度4月~3月】	実績値	156.0	244.0	223.0	348.0	367.0			値
		-1X 17] 07]]	達成率	_	131.9	111.5	151.4	146.8	_		%
Ī			目標値								
	2		実績値								
			達成率	_	_	_	1	_	_	Ç	%
	・女性就職相談窓口での相談件数 H30 924件、R1 1428件、R2 1462件、R3 1677件、R4 2312件、R5 2568件・働く意欲はあるが働いていない女性が16,400名程度いる(R4就業構造基本調査)・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合 H29:12.8% → R4:12.9% (就業構造基本調査)										

月			・令和5年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,568件(R4:2,312件)、求人数1,916人(R4:2,099人)、 求職者数555人(R4:575人)となり、相談支援体制の強化や関係機関との連携、新聞広報等による情報発信により、 相談件数は前年度の実績を上回り、求人数・求職者数は過去最高だった前年度並みの実績となった。 ・企業訪問による求人開拓や求職者に寄り添った伴走型の就労支援により、就職者の増にもつながった。 ・非正規労働者向けの就労体験付きパソコン講習会を西部でも開催し、定員(20人)を超える23人の参加があった。
		「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)就職者数は増加はしているが、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。 イ)相談件数が伸びている一方で、SNSを使った周知を行っているが、LINEのフォロワー登録数は伸び悩んでおり、オンライン相談体制も構築はしているが利用される機会が少ない。ウ)パソコンスキルの取得については、講習会が満員となるなど関心・意欲が高く、学んだスキルが就労に向けての自信につながっているが、これまでの講習内容では、直接の就業に結びつきづらい。
設是 分材	原田	上記①(課題)が 発生している 原因	ア)求職者の年齢分布が若年層にシフトする傾向があるが、本人の希望、職歴等から、速やかなマッチングができない。 ア)コロナが落ち着いたこともあって人手不足に悩む企業もあるが、新規企業開拓が進んでいない。 イ)SNS等の活用が効果的な広報につながっていない。 イ)求職者の通信環境や利用端末の事情の影響からオンラインが効果的な手段になっていない。 ウ)受講者のレベルに差があるため、3日間の講習で身につかない人もいれば、物足りなく感じている人も生じている。
	③ 方 向 性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の	ア)地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や就労体験の開催を企業に求めるなど、働きかけを強化する。 ア)求職者のニーズに寄り添った適切な支援ができるよう、相談員の相談対応技術の向上を図る。 イ)SNS等の利用方法について、効率的・効果的で時宜を得た広報と情報提供を行う。 イ)オンライン相談の周知を行いつつ、相談窓口のない地域での出張相談会を積極的に実施する。 ウ)求職者のパソコンスキルの現状やニーズ、企業の求める人材を確認し、受講者のレベルに応じてパソコン講習会のコースの 内容を工夫する。

1 事務事業の概要

担当課 女性活躍推進課

事	■ 務事業の名称	あらゆる分野での女性の活躍推進事業(参画推進)								
	誰(何)を	女性			令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額				
	対象として	УC		事 業 費 (千円)	17.535	20.376				
目	-			VIII/	17,535	20,376				
	どういう状態を 目指すのか	社会のあらゆる分野において活躍する		うち一般財源 (千円)	15,195	17,183				
・働く女性のためのスキルアップセミナーの開催及びネットワー ・幅広い地域、分野の女性の意見を聴く女性活躍100人 ・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象とした・ ・仕事も生活も充実させている女性に対する知事表彰				養の開催						
令和5年度に行った 起業支援セミナーについて、連続セミナーを実施して、 評価を踏まえて 支援拠点やしまね産業振興財団といった支援機関に 見直したこと 働く女性のキャリア形成やスキルアップを支援するため			げるこ	こととした。		ハウを学ぶため、よろず				
1	上位の施策	Ⅳ-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	3	上位の施策						
2	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策						

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
		目標値		295.0	350.0	405.0	460.0	515.0	社	累計值
1	しまね女性の活躍応援企業登録件数【当該年度3月時点】	実績値	244.0	288.0	312.0	349.0	380.0		仕	糸司但
	N N N 1	達成率	_	97.7	89.2	86.2	82.7	_	ç	%
		目標値		-	_	-	24.0	-	%	単年度
2	「係長以上の役職への女性登用割合【当該年度9月時点】(調査実施が3年に1度のためR5のみ検証)	実績値	-	18.4	-	-	22.7		/0	値
		達成率	_	#VALUE!		_	94.6	_	ç	%
۲	************************************									

月男	ہے ا	目的」の達成に けた取組による 改善状況	・スキルアップセミナーへの参加者は、190名あり、相互研鑚やスキルアップ、ネットワークづくりに努めた。 ・女性活躍100人会議を5箇所で開催し、幅広い地域、各分野で活躍されている女性等から知事が直接意見を聴いた。 (R5 25名、R元年からの累計142人) ・起業等を望む女性を対象としたセミナーを開催し、起業マインドの醸成を図った。(参加者延べ112名) ・仕事も生活も充実させている女性を知事から表彰した。(7名)
		「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)しまね女性の活躍応援企業の登録企業数が、一部の企業・業種にとどまっており伸び悩んでいる。 イ)女性の労働力率や、正社員の割合に比べて、係長以上の管理職に占める女性の割合が低い。 ウ)働く意欲はあるが育児・介護などとの両立などを理由に、自らの希望に沿った働き方ができていない。 エ)起業支援セミナーについて、個々の状況や年齢が多様な参加者を対象としており、敷居を高く感じ参加しにくく思う人がいる。
話是 分材	原因	上記①(課題)が 発生している 原因	ア)女性活躍の推進に取り組みしまね女性の活躍応援企業に登録することにより、人材の定着や生産性の向上につながることが県内企業に十分に知られていない。 イ)仕事と生活の両立に対する不安や、目標となるようなロールモデルが身近に不在であることなどから、管理職になろうと思う女性が少ない。 ウ)エ)自らのライフスタイルにあった多様な働き方を実現しようとする女性に寄り添った職場環境づくりや起業支援が十分ではない。
	③ 方 向 性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)イ)女性活躍に関し、県内企業の実態や支援ニーズを詳細に把握することに合わせ、企業がしまね女性の活躍応援企業への登録による効果を感じてもらうような仕掛けを検討する。 イ)知事表彰を受けた女性達の働き方や生活など、女性のいきいきとした姿を、広く県民に知ってもらうよう広報を工夫する。 イ)働く女性のキャリア形成やスキルアップを実現できるように、セミナーの内容等を工夫する。 ウ)自らの希望に沿った働き方を実現させようとする女性が、働き続けやすいと感じる職場環境が広がるように、関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。 エ)起業支援セミナーについて、広報や内容を工夫し、ターゲットの幅を広げて参加しやすい方法を検討する。

1 事務事業の概要

担当課女性活躍推進課

事	孫事業の名称	男女共同参画の理解促進事業				
	誰(何)を	県民			令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	対象として	苏 氏		事 業 費 (千円)	102.416	220,059
目的	-	 男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的		\ 11.2/	102,410	220,039
	どういう状態を 目指すのか	な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野にお ける男女共同参画が進む		うち一般財源 (千円)	86,459	103,938
	令和6年度の 取組内容	・地域、県立大学などで若者向けセミナー等の開催や、i・地域における男女共同参画を推進するため、男女共同・普及啓発活動の拠点としている男女共同参画センター・県や市町村の政策・方針決定過程における女性の参呼・女性の自主的主体的な活動を支援するためのしまれる・男女共同参画の視点からの防災対応について、防災	参画を の管 を 女性	画サポーター(以下、 「理運営(指定管理) 推進するため、審議会 ファンドの活用促進	サポーター)を養成 会等の委員への女性登月	用促進
	和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・令和6年3月に作成した「男女共同参画の視点からのョコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消に取り場 ・政治分野における男女共同参画の推進を図るため、県	む。			
1	上位の施策	VI-3-(2) 男女共同参画の推進	3	上位の施策	IV-3-(2) 安心してるとができる環境づくり	家庭や仕事に取り組むこ
2	上位 の 施策 IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

		KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
					80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度
1	国定的な性別役割 【当該年度8月時点	分担意識にとらわれない人の割合 : 1	実績値	77.2	73.7	79.2	82.1	73.9		70	値
	L当欧千及O川的杰	(1	達成率	_	92.2	96.6	97.8	86.0	_	(%
					50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度
2	審議会等への女性	との参画率【当該年度4月時点】	実績値	46.5	47.2	47.0	47.6	47.1		70	値
			達成率	_	94.4	94.0	95.2	94.2	_	(%
ĸ	PIの他に参考とすべき データや客観的事実	・県内の女性の参画率の状況【自 【PTA会長】(小学校)R4:7.9%、R 【地方議会議員】(県)R4:8.8%、F 【係長以上の役職への登用割合 ・審議会における女性の参画率【 ・島根県男女共同参画サポーター	5:7.4%(中 85:13.9%((民間事) 国】38.4%	字校)R4:1((市)R4:11.8 業所)] R2:18 ((R5.9.30現	0.0%、R5:15 %、R5:12.3% .4%、R5:22. 在)、【県内ī	5.1%(以上 6(町村)R4: 7%(県労 市町村】28.0	、女性活躍打 12.0%、R5:1 络管理実態記 6%(R5.4.1項	推進課調査) 2.3% (以上 周査) 見在)(以上、	二、総務省調 内閣府調査		

		20 P(1-7-)								
成果			・固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、R3:79.2%、R4:82.1%、R5:73.9%(県政世論調査)と推移しており、全国調査のR1:59.8%、R4:64.3%(男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府調査))と比較しても、高い割合となっている。・地域、事業所、審議会等において、女性の割合は徐々に高まっており、女性の参画が少しずつ進んでいる。							
課題分析	① 課題	「ロめいませんよ	ア)自治会長やPTA会長の割合は、依然として低い水準にあり、性別役割分担意識が解消されつつあるなかでも、地域に残る慣習等が女性参画の妨げとなっている。 イ)県民にとって身近な市町村において、審議会等における女性の参画率が県と比較して低い水準にある。							
	原因	ト=コイン(=甲酉) おく	ア)地域において、リーダーは男性が向いているといった、古くからの慣習や性差に関する偏見などジェンダーの課題に対し、見直すための機会が不足している。 イ)市町村に対して、審議会における女性の参画率を上げていくためのトップの意識や、ノウハウを十分に周知できていない。							
	③方向性	上記②(原因)の 解決・改善に向 けた見直し等の 方向性	ア)アンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込み)に気づくためのワークショップなど、行動変容につながる効果的な地域活動を増やしていくため、男女共同参画センターと市町村、サポーターの連携を強化するとともに、サポーター同士の交流・情報交換を促すことで、地域活動の活発化を図る。ア)市町村や男女共同参画センターと連携し、平常時、初動、避難生活等のあらゆる防災・復興対策に、男女共同参画の視点を入れるための取組が一層進むよう働きかける。イ)市町村の審議会等の女性の参画率を上げていくため、市町村に対して、政策・方針決定過程への女性の参画を引き続き働きかけていく。							

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称

男女共同参画の理解促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
	しまね女性ファンドを活用した女性の主 体的な活動件数(新規申請)【当該年	目標値		20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	件	累計值
3		実績値	(単年度12)	17.0	27.0	46.0	59.0		1++	糸引旭
	度4月~3月】	達成率	_	85.0	67.5	76.7	73.8	_	ç	%
		目標値								
4		実績値								
		達成率	_	1	ı	_	_	_	ç	%
		目標値								
5		実績値								
		達成率	_	1	ı	_	_	_	ç	%
		目標値								
6		実績値								
		達成率	_	1	ı	_	_	_	ç	%
		目標値								
7		実績値								
		達成率	_	_	-	_	_	_	ç	%
		目標値								
8		実績値								
		達成率	_	1	ı	_	_	_	ç	%
		目標値								
9		実績値								
		達成率	_	l	I	_	_	_	ç	%
		目標値								·
10		実績値								
		達成率	_	-	_	_	_	_	ç	%

1 事務事業の概要

担当課土木総務課

哥	事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業				
	誰(何)を	建設業者			令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	対象として	建 放朱白		事 業 費 (千円)	75.647	94,248
目目	-				70,047	04,240
	どういう状態を 目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		うち一般財源 (千円)	72,800	89,448
	令和6年度の 取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組へのネ ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力: ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的	報資格	A取得 · 資格取得調事業(新聞、小冊子	講習会等の開催 、動画、建設業体験授	
f	3和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	○高校生より若い年代(小中学生)とその保護者に建設 ○建設業の現状やキャリアパスを知ってもらうための小冊 ○現場の生産性向上を促進するため、ICT建設機械等の	∄子₹	を作成し、県内全で	の高校、特別支援学校等	
1	上位の施策	上位の施策 I -2-(4) 成長を支える経営基盤づくり		上位の施策	Ⅰ -3-(2) 働きやす(い職場づくりと人材育成
2	上位の施策	上位の施策 I -3-(1) 多様な就業の支援		上位の施策	IV-3-(1) あらゆるケ)野での活躍推進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

_										
	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度
	1 保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月	実績値	8.0	7.0	6.0	10.0	13.0		四件	値
	~3月】	達成率	_	53.9	46.2	77.0	100.0	_	Ç	%
	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計值
:	2 補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んた	実績値	22.0	35.0	41.0	48.0	64.0		T.	州山區
	建設業者数【当該年度3月時点】	達成率	_	120.7	113.9	111.7	128.0	_	Ç	%
ŀ	・島根県の建設業における有効な続く(厚労省「一般職業紹介状況・高卒3年離職率R4(H31.3卒)3・R6.3月時点の新規高卒者の建→124人、県外35人→47人)、リ	(職業安定 3.6%→R5 設業求人数	業務統計) (R2.3卒)31. 女:R4年度7.	第4表·第5 2%(全国42 71人→R5年	表から算定) .2%→42.4% 度794人に)(島根労働 対し、内定者	··· 同発表資料	ļ)	-, - , .	.,

成果	式 「目的」の達成に 前けた取組による 改善状況		・建設業者のR5年度正社員新規採用人数は512人であり、前年度比5.0%27人(新規学卒者が12.3%19人、中途採用者は2.1%8人)減少した(R5年度島根県建設業協会会員現状調査)・建設業従業者数は8,743人であり、前年度比3.4%286人(女性が4.4%57人、男性が3.2%229人)増加した(同)・R6.3月時点の新規高校卒業者の建設業求人数794人に対し、内定者数171人(県内124人、県外47人)、県内充足率15.6%と低率ではあるが、対前年比15人(県内3人、県外12人)増加した(島根労働局へ聞き取り)							
課題分析	① 課 題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない ・新規高卒者の県外就職が増加 ・新規学卒者3年離職率が他職種と同様に3割超で推移している(島根労働局発表資料)							
	原因	上記①(課題)が 発生している 原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が 進んでいない							
	③ 方 向 性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の体験事業を中高生に実施するなどの強化を検討 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、社内のバックオフィス体制の構築等、建設業の働き方改革促進を検討							

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称

しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
		目標値								
3		実績値								
		達成率	_	_	_	_	_	_	9	6
		目標値								
4		実績値								
		達成率	_	l	I	ı	I	1	9	6
		目標値								
5		実績値								
		達成率	_	ı	1	ı	1	1	9	6
		目標値								
6		実績値								
		達成率	_	-	-	-	-	_	9	6
		目標値								
7		実績値								
		達成率	_	-	-	-	_	_	9	6
		目標値								
8		実績値								
		達成率	_	ı	1	ı	1	1	9	6
		目標値								
9		実績値								
		達成率	_	ı	I	_	l	1	9	6
		目標値								
10		実績値								
		達成率	_	-	-	_	_		9	6